



【2018年5月28日～6月1日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2018/5/25	先週末 2018/6/1	前週比
NYダウ (米国)	24,753.09	24,635.21	▲0.48%
日経平均株価 (日本)	22,450.79	22,171.35	▲1.24%
DAX指数 (ドイツ)	12,938.01	12,724.27	▲1.65%
FTSE指数 (英国)	7,730.28	7,701.77	▲0.37%
上海総合指数 (中国)	3,141.30	3,075.14	▲2.11%
香港ハンセン指数 (中国)	30,588.04	30,492.91	▲0.31%
ASX指数 (豪州)	6,032.82	5,990.39	▲0.70%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	176.77	178.44	0.94%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.931	2.902	▲0.029
日本10年国債	0.041	0.048	0.007
ドイツ10年国債	0.406	0.386	▲0.020
英国10年国債	1.321	1.278	▲0.043
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	109.41	109.54	0.12%
ユーロ円	127.44	127.72	0.22%
ユーロドル	1.1651	1.1659	0.07%
豪ドル円	82.58	82.91	0.39%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	203.34	201.71	▲0.80%
原油先物価格 (WTI)	67.88	65.81	▲3.05%

<株式>

主要国の株式市場は下落しました。米国株式市場は、イタリアやスペインの政局混迷が嫌気され下落してスタートしました。その後は米朝首脳会談が実施される見通しとなりリスク回避の流れが後退したことや、週末に発表された米5月雇用統計が総じて強い結果となったものの、利上げペースの加速懸念を高めるほどではなかったことから安心感につながり、下落幅を縮小しました。NYダウは週間では0.48%下落しました。日本株式市場は、週前半は南欧の政局混迷が嫌気され、日経平均株価は一時22,000円を下回りましたが、米朝首脳会談が実施される見通しとなったことなどから円高が一服し、下げ渋る展開となりました。週間では日経平均株価は1.24%下落しました。欧州株式市場は、南欧の政局混迷などが嫌気され、ドイツDAX指数や英FTSE指数はともに下落しました。中国株式市場では、上海総合指数、香港ハンセン指数はともに下落しました。

<債券>

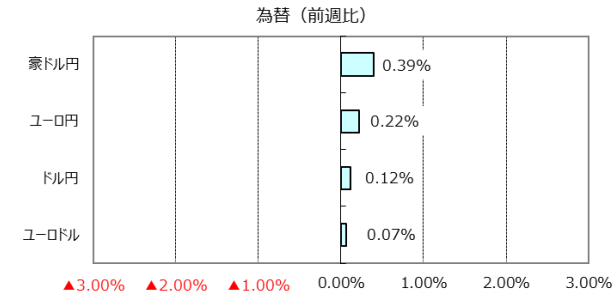
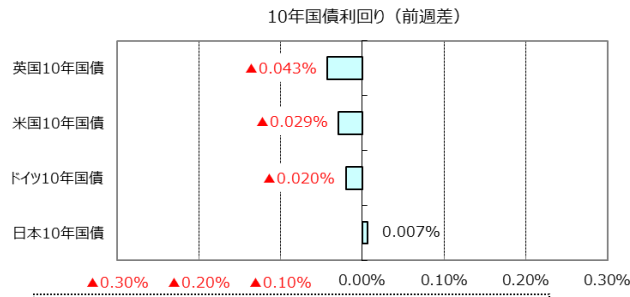
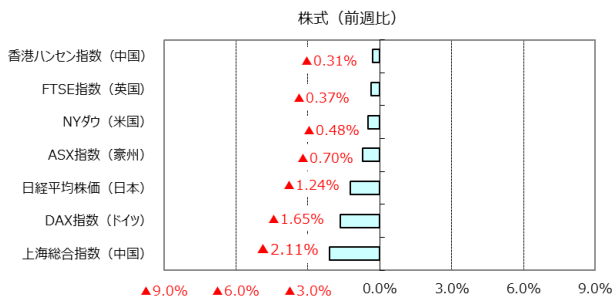
米欧の10年国債利回りは低下しました。米国の10年国債利回りは、南欧の政局混迷などからリスク回避の流れとなり低下しました。週間では0.029%低下しました。ドイツと英国の10年国債利回りも、南欧の政局に対する警戒感などから低下しました。日本の10年国債利回りは小幅上昇しました。

<為替>

円は主要通貨に対して下落しました。対ドルでは南欧の政局混迷が嫌気され週前半は円高となりましたが、米朝首脳会談が実施される見通しとなり、週間では小幅の円安となりました。対ユーロでも小幅の円安となりました。

<商品>

原油価格は、6月の石油輸出国機構 (OPEC) 総会で協調減産が緩和されるとの期待が続くなか、米国の原油増産への警戒感が強まり下落しました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





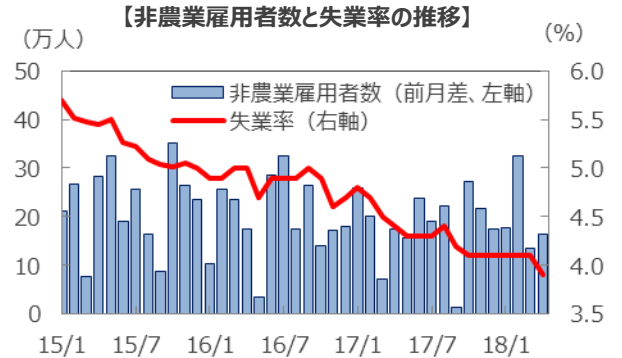
【2018年5月28日～6月1日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
5/28 (月)	先週のマーケットの振り返り 2018年6月の注目イベント	2018/5/21～5/25 マーケットの振り返り 1. 2018年6月の注目イベント
5/28 (月)	米国が年内2回目の利上げへ。今後の見通しに注目	2. 米国が年内2回目の利上げへ。今後の見通しに注目 3. 米国では12-13日に開催される連邦公開市場委員会 (FOMC) で政策金利 (Fレートの誘導レンジが0.25%引き上げられる見通しです。6月22日に、石油輸出機構 (OPEC) 総会が開催されます。新興国では、トルコ、メキシコ、インドネシアなどで金融政策決定会合が開催されます。
☆ 5/29 (火)	米国経済と長期金利の見通し (2018年5月) 足元の米国経済は+4%程度のペースで拡大	1. 景気は順調に拡大、足元は+4%程度のペースで拡大 2. 物価は一時的に上振れ、診療報酬の引き上げ等が影響 3. 【長期金利は徐々に上昇へ】 利上げの継続が見込まれること等から、今後も長期金利には上昇圧力がかりそうです。ただし、賃上げの抑制等により、物価の上昇が大幅に加速する可能性は低く、利上げは緩やかなペースで進められると予想されます。従って、長期金利の上昇も緩慢なものとなりそうです。
5/30 (水)	業績予想が上振れる米国株式市場 米国株式市場は業績改善が下支え	1. 上値の重い展開が続く、割高感はない 2. 値を戻す情報技術セクター、年初来の上昇率は+9.8% 3. 【業績予想の上振れが支え】 リビジョン・インデックスに示されるように、業績予想の上振れが続いています。トランプ大統領の保護貿易政策や、地政学リスクの高まりが引き続き懸念されますが、業績予想の上振れが米国株式市場を支えると期待されます。
☆ 5/31 (木)	ブラジルの経済・市場動向 (2018年5月) 景気は緩やかな回復続く、ストを受け市場はトリプル安	1. GDPは前期比+0.4%、緩やかな回復基調 2. ブラジルで大規模スト、景気への影響が懸念される 3. 【大規模ストの早期収束が図れるかに注目】 ブラジルのトラック運転手のストが更に長期化すれば、景気減速に加えて、インフレ加速や同国政府の支出拡大による財政悪化をもたらすリスクがあります。ストの早期収束が図れるかが注目されます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

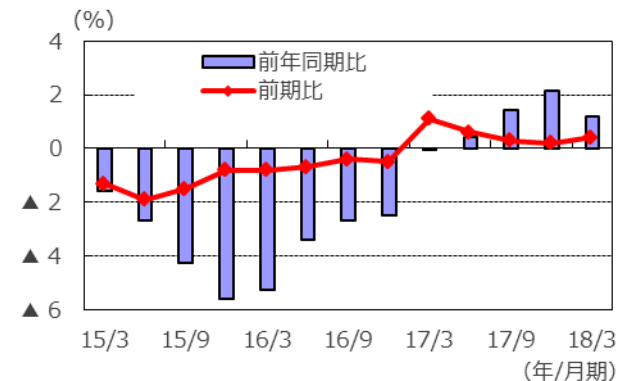
☆5/29 米国経済と長期金利の見通し (2018年5月)
足元の米国経済は+4%程度のペースで拡大



(注) データは2015年1月～2018年4月。
(出所) 米労働省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆5/31 ブラジルの経済・市場動向 (2018年5月)
景気は緩やかな回復続く、ストを受け市場はトリプル安

【実質GDP成長率】



(注) データは2015年1-3月期～2018年1-3月期。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年5月28日～6月1日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
6/4 (月)	4月製造業受注	5月マネタリーベース	ユーロ圏4月生産者物価指数 (PPI)	豪4月小売売上高
6/5 (火)	5月ISM非製造業景況指数 4月雇用動態統計	4月家計調査 5月日経PMIサービス業・総合	ユーロ圏4月小売売上高☆	中国5月財新PMIサービス業・総合 ブラジル5月マークイットPMIサービス業・総合 豪RBA金融政策決定会合
6/6 (水)	4月貿易収支☆	4月毎月勤労統計	ユーロ圏5月マークイット小売業PMI	
6/7 (木)		5月東京オフィス空室率 4月景気先行CI指数 4月景気一致指数	英5月ハリファクス住宅価格 独4月製造業受注	中国5月外貨準備高 豪4月貿易収支
6/8 (金)	4月卸売在庫	4月国際収支、経常収支、貿易収支☆ 5月景気ウォッチャー	独4月貿易収支 独4月鉱工業生産	中国5月貿易収支☆ ブラジル5月IBGEインフレ率IPCA
☆ 今週の注目点	今後の経済や為替動向を占う上で、4月貿易収支などが注目されます。	今後の景気や為替動向を占う上で、4月国際収支、経常収支、貿易収支などが注目されます。	今後の経済の動向や金融政策を占う上で、ユーロ圏4月小売売上高などが注目されます。	中国の今後の景気や為替動向を占う上で、中国5月貿易収支などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年5月31日 [ブラジルの経済・市場動向 \(2018年5月\)【デイリー】](#)

2018年5月29日 [米国経済と長期金利の見通し \(2018年5月\)【デイリー】](#)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年5月28日 [先週のマーケットの振り返り \(2018/ 5/21- 5/25\)【ウィークリー】](#)

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年5月2日 [先月のマーケットの振り返り \(2018年4月\)【マンスリー】](#)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年5月31日 [『ベトナム株式』の足元の下落をどう読み解くか【キーワード】](#)



【2018年5月28日～6月1日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**
 ...換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
 ...信託財産留保額 **上限2.75%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年12月29日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。